

令和 3 年 3 月

## 令和元年度 石巻市の財務書類（統一的な基準）について

## 1. 統一的な基準による財務書類とは

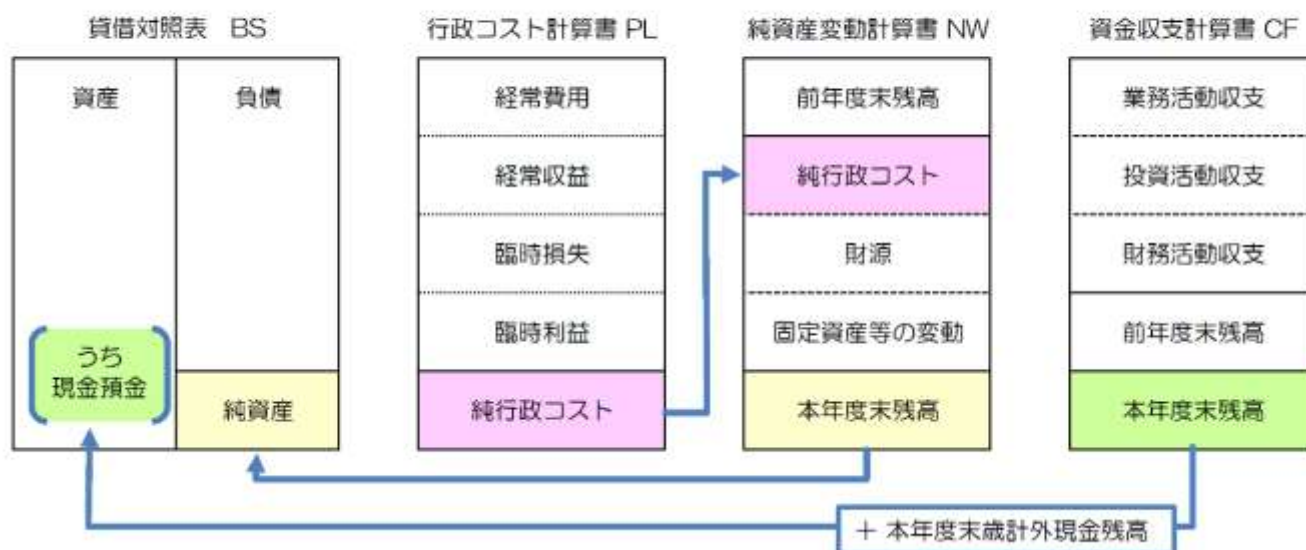
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった歳出を伴わないコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、官庁会計において不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）に基づいて作成される次の4表のことをいいます。

貸借対照表（BS）	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書（PL）	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書（NW）	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書（CF）	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

## 【財務書類4表の相互関係】





③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 平成 年 4月 1日  
至 平成 年 3月 31日

(単位: )

科目	合計	固定資産 等形成分	剰余分 (不足分)
前年度末純資産残高			
減行政コスト(△)			
財源			
授収等			
国庫等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】  
発生主義ベースでの  
収支均衡が図られて  
いるかを示す

プラス  
現世代の負担によっ  
て将来世代も利用可  
能な資源を貯蓄して  
いる

マイナス  
将来世代が利用可能  
な資源を現世代が消  
費して便益を享受し  
ている

純行政コストに  
対して、税収等お  
よび補助金等受入  
など、受益者負担  
以外の財源により  
どの程度賄われて  
いるかを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 平成 年 4月 1日  
至 平成 年 3月 31日

(単位: )

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件賃借支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保険給付支出	
税金等への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国庫等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
【投資活動収支】	
投資活動収支	
投資活動支出	
公共施設等設備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国庫等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
【財務活動収支】	
財務活動収支	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
【純資産変動額】	
本年度純資産変動額	
前年度末純資産残高	
本年度末純資産残高	
前年度末純資産残高	
本年度末純資産残高	

【業務活動収支】  
経常的な活動に関する  
収支を集計

通常プラスになること  
が望ましく、マイナスの  
場合は財政的に良好で  
はない状態

【財務活動収支】  
財務的な活動に関する  
収支を集計

地方債等の新たな発  
行が償還よりも多けれ  
ばプラス、新たな発行  
が償還よりも少なけれ  
ばマイナス

一般的に、業務活動収支が  
プラスの範囲内で投資活動  
収支を賄い、さらには財務  
活動収支も賄うのが理想と  
されています

【投資活動収支】  
投資的な活動に関する  
収支を集計

資産形成等が行われ  
れば、マイナスになる  
ことが多く、プラスの  
場合は基金の取崩が行  
われ、資産形成等がほ  
とんどなかったことを  
示す場合が多い

## 2. 対象とする会計の範囲と連結の方法

### ① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計 土地取得特別会計
特別会計	水産物地方卸売市場事業特別会計 下水道事業特別会計 漁業集落排水事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 浄化槽整備事業特別会計 市街地開発事業特別会計 産業用地整備事業特別会計 国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業特別会計
公営企業会計	病院事業会計
一部事務組合、 第三セクター等	石巻地区広域行政事務組合 石巻地方広域水道企業団 宮城県後期高齢者医療広域連合 宮城県市町村自治振興センター 宮城県市町村職員退職手当組合 (公財)石巻地域高等教育事業団 (公財)石巻市芸術文化振興財団 (一財)石巻地区勤労者福祉サービスセンター (公財)慶長遣欧使節船協会 (株)街づくりまんぼう (株)かほく・上品の郷 石巻産業創造(株) (一財)おしかパブリックサービス

- ※ 下水道事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、浄化槽整備事業特別会計については、地方公営企業法適用に向けて取組中のため、統一的な基準による財務書類作成の対象から除外しています。
- ※ 宮城県市町村職員退職手当組合については、総務省作成 Q&A によりみなし連結を行っています。

## ② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

公営企業法適用済の公営企業や出資割合が50%超の第三セクター等が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法。

主に一部事務組合、広域連合が該当します。

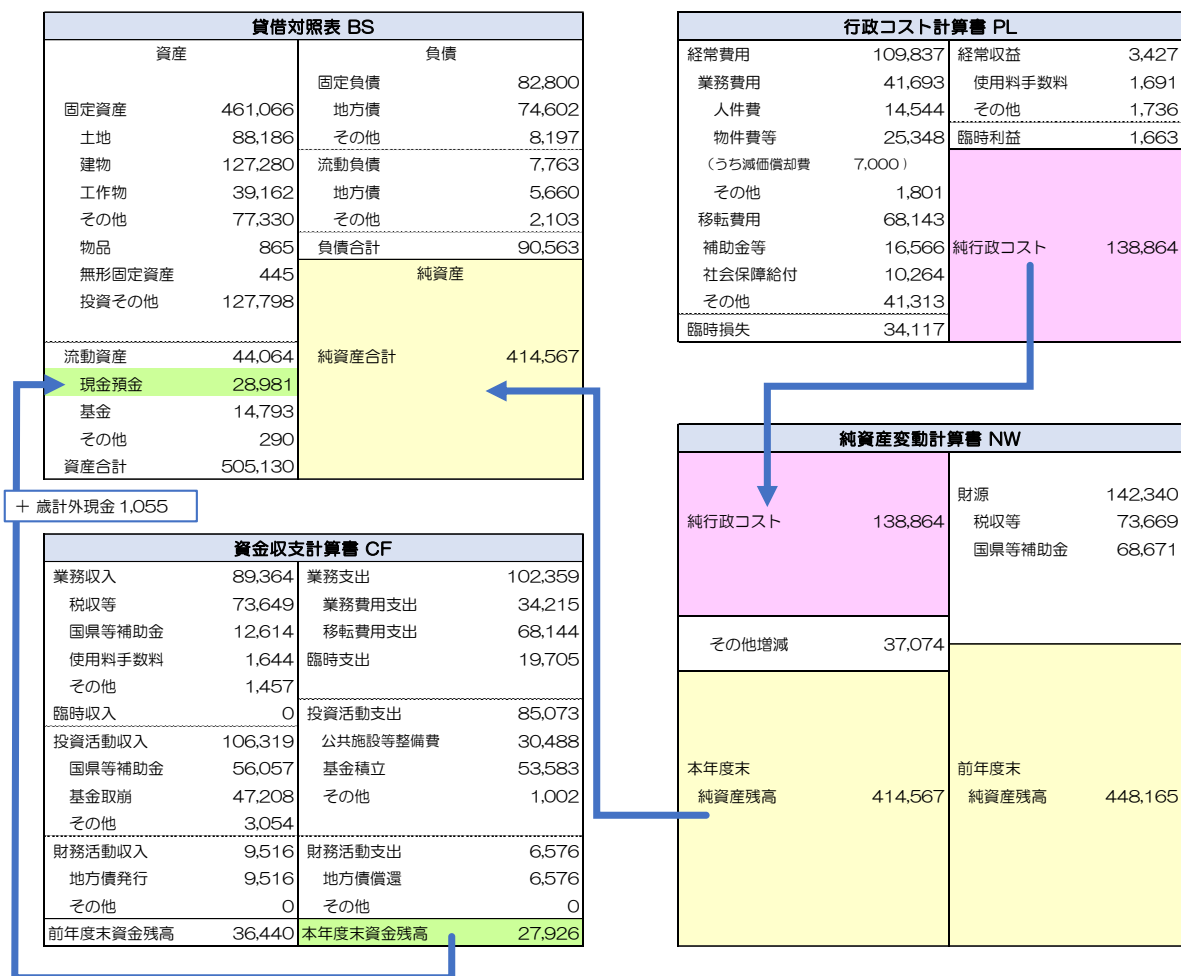
## 3. 財務書類の概要

次のページからは、令和元年度の当市の財務書類の概要版を掲載しています。  
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 令和2年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておりません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が〇に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、140,133人（宮城県推計人口（宮城県ホームページ） 令和2年4月1日）を基にして算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)



一般会計等の貸借対照表 BS から、令和元年度末時点において 5,051 億円の資産を所有し、906 億円の負債があることがわかります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約 65.7%にのぼります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は 441 億円であり、資産合計のうち約 8.7%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると負債合計のうち約 88.6%を占めています。

行政コスト計算書 PL から、令和元年度の減価償却費を含む純行政コストは 1389 億円となっています。

純資産変動計算書 NW から、財源の方が純行政コストにその他増減を加味した額よりも約 336 億円下回っており、この差額は純資産残高を減少させる結果となっています。

## (2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
		固定負債	98,709
固定資産	542,551	地方債	78,128
土地	98,870	その他	20,581
建物	155,552	流動負債	8,971
工作物	39,247	地方債	6,418
その他	121,653	その他	2,553
物品	2,214	負債合計	107,680
無形固定資産	445		
投資その他	124,570		
		純資産	
流動資産	52,604	純資産合計	487,475
現金預金	33,648		
基金	18,012		
その他	944		
資産合計	595,155		

行政コスト計算書 PL			
経常費用	139,791	経常収益	8,453
業務費用	49,926	使用料手数料	4,471
人件費	17,190	その他	3,982
物件費等	30,297	臨時利益	1,715
(うち減価償却費	8,644)		
その他	2,439		
移転費用	89,865	純行政コスト	163,752
補助金等	45,280		
社会保障給付	10,277		
その他	34,308		
臨時損失	34,129		

純資産変動計算書 NW			
純行政コスト	163,752	財源	169,032
		税収等	83,207
		国県等補助金	85,825
その他増減	39,444		
本年度末		前年度末	
純資産残高	487,475	純資産残高	521,639

資金収支計算書 CF			
業務収入	119,883	業務支出	130,437
税収等	83,949	業務費用支出	40,572
国県等補助金	29,768	移転費用支出	89,865
使用料手数料	4,394	臨時支出	19,717
その他	1,772		
臨時収入	46	投資活動支出	89,615
投資活動収入	106,814	公共施設等整備費	34,904
国県等補助金	56,057	基金積立	54,064
基金取崩	47,513	その他	647
その他	3,244		
財務活動収入	9,944	財務活動支出	7,311
地方債発行	9,944	地方債償還	7,311
その他	0	その他	0
前年度末資金残高	42,986	本年度末資金残高	32,593

+ 歳計外現金 1,055

全体貸借対照表 BS から、一般会計に加え特別会計、病院事業の資産が加わり、資産合計 5,952 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産だけで全体の約 69.8%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて 845 億円と負債合計 1,077 億円のうち約 78.5%を占めています。

全体行政コスト計算書 PL から、令和元年度の減価償却費を含む純行政コストは 1,638 億円となっており、市民 1 人あたり約 117 万円となっています。

純資産変動計算書 NW から、財源の方が純行政コストにその他増減を加味した額よりも約 342 億円下回っており、この差額は純資産残高を減少させる結果となっています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
固定資産	601,747	固定負債	132,719
土地	100,975	地方債	85,642
建物	162,959	その他	47,077
工作物	77,066	流動負債	10,993
その他	122,734	地方債	7,059
物品	9,503	その他	3,934
無形固定資産	446	負債合計	143,712
投資その他	128,064		
		純資産	
流動資産	62,830	純資産合計	520,865
現金預金	41,429		
基金	18,122		
その他	3,279		
資産合計	664,577		

行政コスト計算書 PL			
経常費用	161,109	経常収益	13,553
業務費用	60,512	使用料手数料	8,349
人件費	20,921	その他	5,204
物件費等	36,057	臨時利益	2,991
(うち減価償却費	10,988)		
その他	3,533		
移転費用	100,598	純行政コスト	178,805
補助金等	55,977		
社会保障給付	10,277		
その他	34,344		
臨時損失	34,240		

純資産変動計算書 NW			
純行政コスト	178,805	財源	185,083
		税金等	95,274
		国県等補助金	89,809
その他増減	39,470		
本年度末		前年度末	
純資産残高	520,865	純資産残高	554,057

資金収支計算書 CF			
業務収入	140,156	業務支出	149,205
税金等	95,175	業務費用支出	48,580
国県等補助金	33,727	移転費用支出	100,625
使用料手数料	8,257	臨時支出	19,828
その他	2,997		
臨時収入	178	投資活動支出	93,915
投資活動収入	109,701	公共施設等整備費	38,401
国県等補助金	58,026	基金積立	54,868
基金取崩	48,284	その他	646
その他	3,391		
財務活動収入	10,779	財務活動支出	8,035
地方債発行	10,080	地方債償還	7,920
その他	699	その他	115
前年度末資金残高	50,532	本年度末資金残高	40,363

+ 歳計外現金 1,066

連結貸借対照表 BS では、資産合計 6,646 億円、負債合計 1,437 億円、純資産 5,209 億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が 4,732 億円と資産合計の約 71.2%を占めています。

連結行政コスト計算書 PL では、減価償却費を含めた純行政コストが 17,88 億円となっており、市民 1 人あたり約 128 万円となっています。

純資産変動計算書 NW から、財源の方が純行政コストにその他増減を加味した額よりも約 332 億円下回っており、この差額は純資産残高を減少させる結果となっています。



#### 4. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の同規模団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、令和元年 3 月地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書（総務省自治財政局財務調査課）に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

平成 28 年度に統一的な基準により財務書類を作成した地方公共団体 483 団体の財務指標のうち、人口が 10～20 万人の団体の単純平均値（以下、「同規模団体平均値」という）との比較を行っています。

##### （1）資産形成度

###### ① 住民一人あたり資産額

資産総額を住民一人あたりとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。

算定式	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成 30 年度	3,774	4,421
令和元年度	3,605	4,247
同規模団体平均値	1,426	1,848

## ② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。

算定式	資産合計 ÷ 歳入総額（資金収支計算書の総収入額＋前期末資金残高）
-----	-----------------------------------

指標数値（年分）	一般会計等	全体
平成30年度	2.15	2.17
令和元年度	2.08	2.12
同規模団体平均値	3.90	3.03

## ③ 有形固定資産減価償却費率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式	減価償却累計額
	有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成30年度	56.9	53.0
令和元年度	54.9	51.8
同規模団体平均値	57.3	52.9

## (2) 世代間公平性

## ① 純資産比率

純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

算定式	純資産 ÷ 資産合計
-----	------------

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成30年度	83.7	83.1
令和元年度	82.1	81.9
同規模団体平均値	69.5	64.2

## ② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$
-----	---

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 30 年度	11.8	10.6
令和元年度	13.9	12.1
同規模団体平均値	28.7	29.9

## (3) 持続可能性（健全性）

## ① 住民一人あたり負債額

住民一人あたり負債額とすることで、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。

算定式	$\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$
-----	------------------------------------

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
平成 30 年度	617	746
令和元年度	646	768
同規模団体平均値	393	643

## ② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）および投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。これが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国と異なり、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

算定式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支
-----	--------------------------

指標数値（千円）	一般会計等	全体
平成30年度	△445,382	△392,176
令和元年度	△ 11,025,556	△ 12,509,719
同規模団体平均値	176,451	1,659,450

※H30.3 地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書の方法によって算出しているため、基金の積立および取崩が含まれています。

新基準による数値は以下のとおりです。

指標数値（千円）	一般会計等	全体
平成30年度	△9,107,659	△8,743,045
令和元年度	△ 4,650,899	△ 5,958,636

## (4) 効率性

## ① 住民一人あたり行政コスト

効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、同規模団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、住民にとっても分かりやすい情報となるとともに、同規模団体とも比較が可能となります。

算定式	純行政コスト※ ÷ 住民基本台帳人口
-----	--------------------

※純経常行政コストにより算出する方法もあります。

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
平成30年度	944	1,115
令和元年度	991	1,169
同規模団体平均値	313	495

## ② 住民一人あたり減価償却費

算定式	減価償却費 ÷ 住民基本台帳人口
-----	------------------

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
平成30年度	45	57
令和元年度	50	62
同規模団体平均値	36	50

## (5) 自律性

## ① 受益者負担の割合 (受益者負担比率)

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担 (経常費用) について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担 (経常収益) で賄えているのかを表しています。これを経年比較および同規模団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

算定式	経常収益 ÷ 経常費用
-----	-------------

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成30年度	3.3	5.4
令和元年度	3.1	6.0
同規模団体平均値	4.8	10.6

## (6) 指標等から読み取れる内容についての留意点

### ① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に40%を超えると優良企業とされています。当市の令和元年度は一般会計等82.1%、全体81.9%となっており、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

### ② 住民一人あたり負債額について

指標では、一般会計等646千円/人、全体768千円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人あたり負債額という市財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

### ③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等の最適な配置（選択と集中）の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な財務行政運営が重要となります。

## 5. 一般会計等財務書類

貸借対照表  
(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	461,066,107	固定負債	82,799,566
有形固定資産	332,823,529	地方債	74,602,277
事業用資産	258,402,059	長期未払金	-
土地	76,327,270	退職手当引当金	8,044,073
立木竹	3,277,547	損失補償等引当金	66,592
建物	199,699,632	その他	86,624
建物減価償却累計額	-72,492,678	流動負債	7,763,016
工作物	3,314,737	1年内償還予定地方債	5,659,688
工作物減価償却累計額	-719,356	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	753,678
航空機	-	預り金	1,328,702
航空機減価償却累計額	-	その他	20,949
その他	83,324	負債合計	90,562,582
その他減価償却累計額	-19,530	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	48,931,113	固定資産等形成分	475,859,392
インフラ資産	73,556,119	余剰分(不足分)	-61,292,711
土地	11,858,785		
建物	183,715		
建物減価償却累計額	-111,023		
工作物	163,506,061		
工作物減価償却累計額	-126,939,352		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	25,057,932		
物品	4,642,998		
物品減価償却累計額	-3,777,647		
無形固定資産	444,934		
ソフトウェア	44,561		
その他	400,373		
投資その他の資産	127,797,645		
投資及び出資金	6,374,302		
有価証券	504,688		
出資金	1,893,593		
その他	3,976,021		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,193,408		
長期貸付金	4,683,454		
基金	115,719,316		
減債基金	3,160,844		
その他	112,558,471		
その他	-		
徴収不能引当金	-172,835		
流動資産	44,063,156		
現金預金	28,981,246		
未収金	333,366		
短期貸付金	-		
基金	14,793,285		
財政調整基金	14,793,285		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-44,741		
資産合計	505,129,263	純資産合計	414,566,681
		負債及び純資産合計	505,129,263

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	109,837,133
業務費用	41,693,222
人件費	14,543,512
職員給与費	9,643,161
賞与等引当金繰入額	753,678
退職手当引当金繰入額	162,178
その他	3,984,496
物件費等	25,348,228
物件費	16,506,000
維持補修費	1,842,011
減価償却費	7,000,217
その他	-
その他の業務費用	1,801,481
支払利息	429,094
徴収不能引当金繰入額	217,576
その他	1,154,811
移転費用	68,143,911
補助金等	16,566,492
社会保障給付	10,263,959
他会計への繰出金	40,970,479
その他	342,981
経常収益	3,426,945
使用料及び手数料	1,690,511
その他	1,736,434
純経常行政コスト	106,410,188
臨時損失	34,117,084
災害復旧事業費	19,705,291
資産除売却損	14,411,792
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,663,045
資産売却益	1,663,045
その他	-
純行政コスト	138,864,227



## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	448,165,456	497,702,504	-49,537,049
純行政コスト(△)	-138,864,227		-138,864,227
財源	142,339,675		142,339,675
税収等	73,668,783		73,668,783
国県等補助金	68,670,893		68,670,893
本年度差額	3,475,449		3,475,449
固定資産等の変動(内部変動)		15,231,111	-15,231,111
有形固定資産等の増加		30,512,240	-30,512,240
有形固定資産等の減少		-21,602,297	21,602,297
貸付金・基金等の増加		55,568,256	-55,568,256
貸付金・基金等の減少		-49,247,088	49,247,088
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-36,820,942	-36,820,942	
その他	-253,281	-253,281	
本年度純資産変動額	-33,598,775	-21,843,112	-11,755,663
本年度末純資産残高	414,566,681	475,859,392	-61,292,711

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	102,359,027
業務費用支出	34,215,115
人件費支出	14,335,402
物件費等支出	18,348,011
支払利息支出	429,094
その他の支出	1,102,609
移転費用支出	68,143,911
補助金等支出	16,566,492
社会保障給付支出	10,263,959
他会計への繰出支出	40,970,479
その他の支出	342,981
業務収入	89,364,568
税込等収入	73,649,491
国県等補助金収入	12,614,089
使用料及び手数料収入	1,643,541
その他の収入	1,457,448
臨時支出	19,705,291
災害復旧事業費支出	19,705,291
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-32,699,749
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	85,073,696
公共施設等整備費支出	30,488,151
基金積立金支出	53,583,068
投資及び出資金支出	357,586
貸付金支出	644,890
その他の支出	-
投資活動収入	106,318,796
国県等補助金収入	56,056,804
基金取崩収入	47,208,412
貸付金元金回収収入	1,200,248
資産売却収入	1,853,332
その他の収入	-
投資活動収支	21,245,100
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,575,800
地方債償還支出	6,575,800
その他の支出	-
財務活動収入	9,516,100
地方債発行収入	9,516,100
その他の収入	-
財務活動収支	2,940,300
本年度資金収支額	-8,514,349
前年度末資金残高	36,440,575
本年度末資金残高	27,926,226
前年度末歳計外現金残高	1,209,465
本年度歳計外現金増減額	-154,446
本年度末歳計外現金残高	1,055,020
本年度末現金預金残高	28,981,246

## 6. 全体会計財務書類

## 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	542,551,683	固定負債	98,709,038
有形固定資産	417,536,955	地方債等	78,127,987
事業用資産	327,395,758	長期未払金	-
土地	76,793,675	退職手当引当金	8,469,380
立木竹	3,277,547	損失補償等引当金	66,592
建物	234,157,221	その他	12,045,078
建物減価償却累計額	-78,677,578	流動負債	8,971,203
工作物	3,445,892	1年内償還予定地方債等	6,418,026
工作物減価償却累計額	-765,500	未払金	221,761
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	72,855
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	904,958
航空機	-	預り金	1,328,702
航空機減価償却累計額	-	その他	24,901
その他	83,324	負債合計	107,680,241
その他減価償却累計額	-19,530	【純資産の部】	
建設仮勘定	89,100,707	固定資産等形成分	560,563,948
インフラ資産	87,927,429	余剰分(不足分)	-73,088,508
土地	22,076,891	他団体出資等分	-
建物	183,715		
建物減価償却累計額	-111,023		
工作物	163,506,061		
工作物減価償却累計額	-126,939,352		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	29,211,137		
物品	7,621,645		
物品減価償却累計額	-5,407,876		
無形固定資産	444,934		
ソフトウェア	44,561		
その他	400,373		
投資その他の資産	124,569,794		
投資及び出資金	2,398,281		
有価証券	504,688		
出資金	1,893,593		
その他	-		
長期延滞債権	1,739,632		
長期貸付金	4,683,454		
基金	116,106,946		
減債基金	3,160,844		
その他	112,946,101		
その他	-		
徴収不能引当金	-358,519		
流動資産	52,603,997		
現金預金	33,648,062		
未収金	993,096		
短期貸付金	-		
基金	18,012,265		
財政調整基金	18,012,265		
減債基金	-		
棚卸資産	44,912		
その他	-		
徴収不能引当金	-94,338		
繰延資産	-	純資産合計	487,475,439
資産合計	595,155,680	負債及び純資産合計	595,155,680

## 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	139,791,108
業務費用	49,926,176
人件費	17,189,792
職員給与費	11,291,642
賞与等引当金繰入額	904,958
退職手当引当金繰入額	304,430
その他	4,688,763
物件費等	30,296,984
物件費	19,764,551
維持補修費	1,886,914
減価償却費	8,644,019
その他	1,500
その他の業務費用	2,439,399
支払利息	515,526
徴収不能引当金繰入額	452,856
その他	1,471,016
移転費用	89,864,932
補助金等	45,279,708
社会保障給付	10,276,992
その他	34,308,233
経常収益	8,453,279
使用料及び手数料	4,471,645
その他	3,981,634
純経常行政コスト	131,337,829
臨時損失	34,129,079
災害復旧事業費	19,705,291
資産除売却損	14,411,792
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,995
臨時利益	1,715,189
資産売却益	1,669,023
その他	46,166
純行政コスト	163,751,719

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	521,638,867	582,380,468	-60,741,601	-
純行政コスト(△)	-163,751,719		-163,751,719	-
財源	169,031,970		169,031,970	-
税収等	83,206,503		83,206,503	-
国県等補助金	85,825,467		85,825,467	-
本年度差額	5,280,250		5,280,250	-
固定資産等の変動(内部変動)		17,627,158	-17,627,158	
有形固定資産等の増加		34,577,370	-34,577,370	
有形固定資産等の減少		-23,421,654	23,421,654	
貸付金・基金等の増加		56,049,583	-56,049,583	
貸付金・基金等の減少		-49,578,141	49,578,141	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-39,190,397	-39,190,397		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-253,281	-253,281	-	
本年度純資産変動額	-34,163,428	-21,816,520	-12,346,908	-
本年度末純資産残高	487,475,439	560,563,948	-73,088,508	-

## 全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	130,436,733
業務費用支出	40,571,801
人件費支出	16,978,266
物件費等支出	21,662,715
支払利息支出	515,526
その他の支出	1,415,294
移転費用支出	89,864,932
補助金等支出	45,279,708
社会保障給付支出	10,276,992
その他の支出	34,308,233
業務収入	119,883,206
税収等収入	83,948,707
国県等補助金収入	29,768,662
使用料及び手数料収入	4,393,833
その他の収入	1,772,004
臨時支出	19,717,286
災害復旧事業費支出	19,705,291
その他の支出	11,995
臨時収入	46,166
業務活動収支	-30,224,647
【投資活動収支】	
投資活動支出	89,614,105
公共施設等整備費支出	34,904,115
基金積立金支出	54,064,206
投資及び出資金支出	894
貸付金支出	644,890
その他の支出	-
投資活動収入	106,813,507
国県等補助金収入	56,056,804
基金取崩収入	47,513,123
貸付金元金回収収入	1,200,248
資産売却収入	2,025,380
その他の収入	17,952
投資活動収支	17,199,402
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,311,139
地方債等償還支出	7,311,139
その他の支出	-
財務活動収入	9,943,600
地方債等発行収入	9,943,600
その他の収入	-
財務活動収支	2,632,461
本年度資金収支額	-10,392,784
前年度末資金残高	42,985,826
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	32,593,042
前年度末歳計外現金残高	1,209,465
本年度歳計外現金増減額	-154,446
本年度末歳計外現金残高	1,055,020
本年度末現金預金残高	33,648,062

## 7. 連結会計財務書類

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	601,747,824	固定負債	132,718,976
有形固定資産	473,237,123	地方債等	85,641,572
事業用資産	333,946,381	長期未払金	-
土地	77,614,520	退職手当引当金	12,490,609
立木竹	3,277,547	損失補償等引当金	-
建物	247,173,760	その他	34,586,795
建物減価償却累計額	-85,972,605	流動負債	10,992,648
工作物	3,490,689	1年内償還予定地方債等	7,058,764
工作物減価償却累計額	-802,032	未払金	528,497
船舶	-	未払費用	24,300
船舶減価償却累計額	-	前受金	547,944
浮標等	-	前受収益	1,009
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,126,481
航空機	-	預り金	1,387,458
航空機減価償却累計額	-	その他	318,194
その他	83,394	負債合計	143,711,624
その他減価償却累計額	-19,599	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	89,100,707	固定資産等形成分	619,870,033
インフラ資産	129,787,393	剰余分(不足分)	-99,105,516
土地	23,360,352	他団体出資等分	100,979
建物	3,253,782		
建物減価償却累計額	-1,495,735		
工作物	230,506,193		
工作物減価償却累計額	-156,129,292		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	30,292,093		
物品	23,250,570		
物品減価償却累計額	-13,747,221		
無形固定資産	446,323		
ソフトウェア	44,800		
その他	401,523		
投資その他の資産	128,064,378		
投資及び出資金	1,863,143		
有価証券	1,069,876		
出資金	793,267		
その他	-		
長期延滞債権	1,739,632		
長期貸付金	4,721,714		
基金	119,961,987		
減債基金	3,160,844		
その他	116,801,143		
その他	136,420		
徴収不能引当金	-358,519		
流動資産	62,829,295		
現金預金	41,428,516		
未収金	1,879,764		
短期貸付金	-		
基金	18,122,209		
財政調整基金	18,122,209		
減債基金	-		
棚卸資産	140,749		
その他	1,363,459		
徴収不能引当金	-105,402		
繰延資産	-	純資産合計	520,865,496
資産合計	664,577,119	負債及び純資産合計	664,577,119

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	161,109,732
業務費用	60,511,985
人件費	20,920,996
職員給与費	14,226,256
賞与等引当金繰入額	1,119,298
退職手当引当金繰入額	543,349
その他	5,032,093
物件費等	36,057,513
物件費	22,827,765
維持補修費	2,227,952
減価償却費	10,988,761
その他	13,035
その他の業務費用	3,533,476
支払利息	660,179
徴収不能引当金繰入額	452,826
その他	2,420,470
移転費用	100,597,747
補助金等	55,977,054
社会保障給付	10,276,992
その他	34,343,702
経常収益	13,553,059
使用料及び手数料	8,348,747
その他	5,204,311
純経常行政コスト	147,556,673
臨時損失	34,239,926
災害復旧事業費	19,705,291
資産除売却損	14,411,792
損失補償等引当金繰入額	-
その他	122,843
臨時利益	2,991,204
資産売却益	1,730,399
その他	1,260,806
純行政コスト	178,805,395



## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	554,056,959	641,837,963	-87,880,813	99,810
純行政コスト(△)	-178,805,395		-178,806,564	1,169
財源	185,083,387		185,083,387	-
税収等	95,273,943		95,273,943	-
国県等補助金	89,809,444		89,809,444	-
本年度差額	6,277,992		6,276,823	1,169
固定資産等の変動(内部変動)		19,181,207	-19,181,207	
有形固定資産等の増加		38,766,776	-38,766,776	
有形固定資産等の減少		-25,882,249	25,882,249	
貸付金・基金等の増加		56,856,425	-56,856,425	
貸付金・基金等の減少		-50,559,745	50,559,745	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-39,190,397	-39,190,397		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-41	-10,047	10,006	-
その他	-279,018	-1,948,693	1,669,675	
本年度純資産変動額	-33,191,464	-21,967,929	-11,224,703	1,169
本年度末純資産残高	520,865,496	619,870,033	-99,105,516	100,979

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	149,205,506
業務費用支出	48,580,393
人件費支出	20,523,590
物件費等支出	25,164,786
支払利息支出	660,179
その他の支出	2,231,837
移転費用支出	100,625,113
補助金等支出	55,977,054
社会保障給付支出	10,276,992
その他の支出	34,371,067
業務収入	140,156,285
税込等収入	95,175,596
国県等補助金収入	33,726,773
使用料及び手数料収入	8,256,787
その他の収入	2,997,128
臨時支出	19,827,848
災害復旧事業費支出	19,705,291
その他の支出	122,557
臨時収入	178,027
<b>業務活動収支</b>	<b>-28,699,042</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	93,915,499
公共施設等整備費支出	38,401,143
基金積立金支出	54,868,072
投資及び出資金支出	894
貸付金支出	645,390
その他の支出	-
投資活動収入	109,700,753
国県等補助金収入	58,025,788
基金取崩収入	48,284,046
貸付金元金回収収入	1,200,248
資産売却収入	2,172,708
その他の収入	17,962
<b>投資活動収支</b>	<b>15,785,253</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,035,086
地方債等償還支出	7,920,036
その他の支出	115,050
財務活動収入	10,080,660
地方債等発行収入	10,080,660
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>2,045,574</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-10,868,215</b>
前年度末資金残高	50,531,847
比例連結割合変更に伴う差額	698,872
<b>本年度末資金残高</b>	<b>40,362,503</b>
前年度末歳計外現金残高	1,219,958
本年度歳計外現金増減額	-153,945
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,066,013</b>
本年度末現金預金残高	41,428,516